一般質問

9名が登壇 市政を問う

＊この一般質問は3月2日と3日に行われたものです。

企業誘致に関する施策・方針について 左馬助公・直虎後の29年度誘客施策は 御前崎市の社会福祉活動について

渥美昌裕

問 企業立地可能性調査結果と企業誘致に向けた基本構想は

答 合戸、比木、新野地区の3候補地の事業費及び立地条件を再評価し、新野地区が最も高い評価となりました。

企業誘致基本構想は、立地特性と産業集積の状況、立地動向の分析、市内立地企業へのヒアリングを実施して基本方向をまとめています。「先行投資型の企業誘致」、「市独自の優遇制度の創設」、「ワンストップサービスの提供」を3本柱として推進していきます。

問 観光誘客の方向性は

答 各地区ウォーキングマップは6月中に配布、旅行会社へのPR活動は、年一、二回程度の訪問を行っていく予定です。

商品開発については、左馬助公オリジナルフレーム切手が間もなく完成します。市内を巡るモデルコースの紹介チラシも近日中に配布する予定です。

問 御前崎市の社会福祉活動の方向性は

答 今後の方向性として、後期高齢者の人口ピークに向けて市内8地区にそれぞれ協議体を設置します。これは地域包括ケアシステムの一つで、地域の特性や地域資源を活用し、地域の果たすべき見守りなどの活動を目指していきます。

新野地区社会福祉活動拠点「よってかまい」

平成29年度予算に関して

阿南澄男

問 「災害に強いまちづくり」について、予算にどのように反映させたのか

答 災害時における支援物資及び備蓄用品が、円滑に広域避難所や一時避難所に配分できるシステムの構築を進めます。

行政が自然災害や大事故が発生した場合、災害時における早期の復旧・復興を可能とするため、平常時に行うべき業務や緊急時における業務継続のための方法・手段などを示すマニュアルを策定することを目的に、業務継続計画（BCP）の策定をします。

市民の皆様自らが防災用品を購入することで、家庭内の備蓄率向上を図ることを目的に、防災用品の購入費用を補助します。

住宅の耐震化をさらに促進するために、29年度に限り木造住宅の耐震補強工事について、現行の補助額50万円を80万円に増額します。

問 「農業振興発展」について、予算にどのように反映させたのか

答 農業経営の省力化や効率化を図るため、農業用機械購入等補助金を施設整備にまで拡大し、予算も28年度より増額しました。さらに、茶業の収益向上のための茶園改植などを対象とする県事業への上乗せ補助金を新規に計上しました。

空き家対策と移住者確保について 健康増進計画について

河原﨑惠士

問 空き家情報のデータベース化の進捗状況は

答 28年度は班長さんにアンケート形式で調査依頼し、264戸の空き家を把握しました。29年度は空き家カルテを作成し、データベース化を行います。

問 国土交通省の「空き家バンク」への登録状況は

答 現在は空き家情報を調査中のため、未登録となっています。データベースが整備され次第、利用可能な空き家について登録し、活用していきたいと考えています。

問 『移住者ガイド「御前崎市に暮らす本。」』の配布方法は

答 県が東京有楽町に開設した「静岡県移住相談センター」や静岡県東京事務所、静岡県東京観光案内所などで配布しています。

問 「御前崎市健康増進計画21」の中での「健康マイレージおまえざき」の位置づけは

答 健康マイレージ事業は26年度から実施している事業で、健康増進計画の基本目標である「健康な生活習慣の実践」「生活習慣病予防」を達成することを目的に、健康マイレージおまえざきへの登録を推奨しています。

認知症対策について 各産業の起業・後継者支援及び活性化について

植田浩之

問 少子高齢化により、今後認知症に罹患（りかん）する人の増加が考えられます。徘徊などによる行方不明の事故防止のためのGPS装置利用の考えは

答 GPS装置は合理的な考えであり、捜索をする側にも有効な手段です。GPS装置を利用する際の経済的負担を軽減する方法などの制度設計について、研究していきたいと考えます。

一方、行政が能動的にGPS利用を勧奨するところまで市民の倫理観が煮詰まっているか、認知症家族会や見守りネットワーク登録者など多くの方々の意見を伺いながら、慎重に考えていきたいと思います。

GPS端末

問 起業を考える人や後継者への経営相談、融資などの支援、活性化に向けての市の取り組みは

答 創業支援体制を整備・強化するための創業支援事業計画を策定し、創業支援事業として、28年度より御前崎市商工会に「創業・起業相談サポート窓口」を設置しました。経営・財務・人材育成・販路開拓などニーズに対応した相談の受付、また創業支援セミナーも開催しています。今後も各機関と連携し、支援事業を進めていきたいと思います。

学校教育について

水野克尚

問 浜岡中学校改築についてのコンセプトは

答 一つ目は「学ぶ意欲を高める校舎（まなびや）」です。各教室のICT環境を含めた設備の充実で学ぶ意欲を高めます。

二つ目は「生徒と地域が誇れる校舎（まなびや）」です。浜岡地区のシンボルを目指し、やわらかさや緑で潤いを感じる景観美を大切にします。

三つ目は「自然環境を生かしたゆとりがある校舎（まなびや）」です。太陽光や雨水利用などを活用したエコ、木材を利用し木のぬくもりを感じる教室や廊下、大きい窓でゆとりある空間をつくります。

四つ目は「防災機能を備えた安心・安全な校舎（まなびや）」です。防犯カメラの設置、死角の排除で安心できる学校生活を目指します。また、避難所としても利用できるよう考えています。

五つ目は「地域と共に高め合う校舎（まなびや）」です。PTA活動、市民ボランティア、地域の方が気軽に学校に立ち寄れる部屋を設け、地域も一丸となって子供たちを育てます。

問 配置変更によるほこり対策の対応は

答 今でも運動場が大変広いので、砂ぼこりなどでご迷惑をかけていると思います。緑で潤いを考えながらほこり対策も担っていこうと考えています。近隣の住民の方々には今後、説明をしていきたいと思っています。

子供の貧困問題（給食費完全無料化）について 原発問題（地震と活断層）について

清水澄夫

問 子どもの貧困対策法により、各自治体の果たす役割が強く求められる。憲法第26条では教育の無償化がうたわれ、義務教育が守られている。子供が健やかに成長するために、給食費完全無償化を求めるが、市長の考えは

答 全国的に未納問題解消や子育て支援策として、給食費無償化を実施する自治体がふえているが、当市としては幼稚園、認定こども園短時間部の第2子以上の園児に給食費1、600円を減額する軽減措置を実施します。また、要保護・準要保護児童生徒に対しては、給食費の援助を行っています。無償化実施については、慎重に検討しなければならないと思っています。

問 福島原発のその後の現状は、深刻で手のつけられない状況だ。東海地震が起きれば、浜岡原発も福島の二の舞になることは十分考えられる。周辺に活断層があるとの報道や津波を考えると、再稼働は認めるべきではないと思うが、市長の考えは

答 福島では今後、現場の全体像の把握や燃料の取り出し方法の研究が進むと思います。再稼働については規制基準への適合審査が行われています。地震・津波などは活断層も含め、審査会で議論がされており、その推移を見守りたいと思っています。